



平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月2日

上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日 配当支払開始予定日

TEL 06-6384-1101
平成22年7月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	24,973	6.8	610	19.3	711	15.7	432	—
21年10月期第2四半期	23,383	—	511	—	614	—	△148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
22年10月期第2四半期	円 銭 40.49	円 銭 40.17
21年10月期第2四半期	△13.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年10月期第2四半期	百万円 44,380	百万円 27,810	% 62.6	円 銭 2,604.34
21年10月期	44,034	27,432	62.3	2,568.90

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 27,800百万円 21年10月期 27,422百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年10月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
22年10月期	—	10.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,900	14.0	1,350	132.6	1,550	81.9	930	—	87.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年10月期の業績予想につきましては、平成22年5月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通りとなっております。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	10,800,000株	21年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	125,144株	21年10月期	125,029株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	10,674,906株	21年10月期第2四半期	10,675,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は持ち直しの動きがみられるものの、自立的回復には至らず厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり640千円であったものが、中間期末には770千円となりました。その結果、期中平均価格は698千円と前年同期平均396千円に比べ76.3%上昇したものの、建設・電販向けの出荷量が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の減少の影響を受けたものの、銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は24,973百万円(前年同期比6.8%増)となりました。損益面においては、経費の徹底した削減効果も寄与し、営業利益は610百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は711百万円(前年同期比15.7%増)となりました。また前年同期は繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、同取り崩しがなかったこともあり、四半期純利益が432百万円(前年同期は148百万円の四半期純損失)となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、一部の民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線も、建設投資の減少の影響を受けたものの、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が微増となり、当部門の売上高は24,163百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いましたが、需要の減少により、当部門の売上高は810百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は44,380百万円で前連結会計年度末に比べて345百万円の増加となりました。

流動資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて453百万円の増加となり、固定資産は、減価償却により有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて107百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は16,570百万円で前連結会計年度末に比べて31百万円の減少となりました。

流動負債は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,388百万円の増加となり、固定負債は転換社債の一括繰上償還などにより、前連結会計年度末に比べて1,419百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産の合計は27,810百万円で前連結会計年度末に比べて377百万円の増加となりました。増加の要因は、利益の内部留保により利益剰余金が325百万円増加したことなどによります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて470百万円増加し、8,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益708百万円、減価償却費170百万円、仕入債務の増加1,245百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,017百万円、たな卸資産の増加159百万円及び法人税等の支払207百万円等により、1,025百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入1,000百万円、有形固定資産の売却による収入90百万円等により、1,108百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、社債の償還による支出1,505百万円、配当金の支払107百万円等により、1,664百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、第2四半期連結累計期間の業績が平成22年3月2日発表の業績予想を上回ったため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を以下の通り修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	49,500	1,050	1,150	670	62.76
今回発表予想 (B)	50,900	1,350	1,550	930	87.12
増減額 (B - A)	1,400	300	400	260	—
増減率 (%)	2.8	28.6	34.8	38.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年10月期)	44,639	580	851	25	2.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,320	8,847
受取手形及び売掛金	14,858	13,847
有価証券	30	66
商品	3,224	3,064
繰延税金資産	269	272
その他	97	237
貸倒引当金	△64	△52
流動資産合計	26,736	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,182	4,297
機械装置及び運搬具(純額)	239	261
土地	8,234	8,330
リース資産(純額)	20	—
その他(純額)	579	567
有形固定資産合計	13,256	13,456
無形固定資産		
投資その他の資産	40	43
投資有価証券	1,432	1,352
長期貸付金	94	97
繰延税金資産	730	710
その他(純額)	2,622	2,642
貸倒引当金	△533	△551
投資その他の資産合計	4,347	4,251
固定資産合計	17,643	17,751
資産合計	44,380	44,034

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,166	11,920
短期借入金	150	200
未払法人税等	328	235
賞与引当金	431	409
その他	528	450
流動負債合計	14,604	13,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,505
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,411	1,361
役員退職慰労引当金	282	281
リース債務	20	—
その他	124	110
固定負債合計	1,965	3,385
負債合計	16,570	16,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,942	21,617
自己株式	△183	△183
株主資本合計	27,706	27,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	52
為替換算調整勘定	△8	△10
評価・換算差額等合計	94	41
少数株主持分	9	9
純資産合計	27,810	27,432
負債純資産合計	44,380	44,034

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	23,383	24,973
売上原価	19,336	20,990
売上総利益	4,047	3,983
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	424	410
貸倒引当金繰入額	31	16
給料及び賞与	1,139	1,100
福利厚生費	347	309
賞与引当金繰入額	441	431
退職給付費用	122	109
役員退職慰労引当金繰入額	14	18
旅費交通費及び通信費	131	117
減価償却費	160	169
その他	722	689
販売費及び一般管理費合計	3,536	3,373
営業利益	511	610
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	10	5
受取家賃	48	46
仕入割引	20	19
その他	55	44
営業外収益合計	147	121
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	24	—
支払保証料	10	9
その他	6	9
営業外費用合計	43	20
経常利益	614	711
特別利益		
保険解約返戻金	140	14
特別利益合計	140	14
特別損失		
固定資産除却損	—	10
投資有価証券評価損	34	—
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	213	5
特別損失合計	250	16
税金等調整前四半期純利益	504	708
法人税、住民税及び事業税	40	285
法人税等調整額	614	△8
法人税等合計	655	276
少数株主損失(△)	△2	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148	432

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504	708
減価償却費	162	170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△341	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△6
受取利息及び受取配当金	△22	△10
支払利息	1	1
有価証券償還損益(△は益)	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	34	—
投資有価証券売却損益(△は益)	4	△0
固定資産除却損	0	10
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	—
保険解約損益(△は益)	△114	△14
売上債権の増減額(△は増加)	10,386	△1,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	715	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,228	1,245
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111	40
その他	△140	178
小計	852	1,223
利息及び配当金の受取額	21	11
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△994	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の償還による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△565	△27
有形固定資産の売却による収入	—	90
投資有価証券の取得による支出	△38	△14
投資有価証券の売却による収入	25	2
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	6	2
保険積立金の積立による支出	△37	△29
保険積立金の解約による収入	33	38
その他	92	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	1,108

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50
社債の償還による支出	—	△1,505
社債の買入消却による支出	△482	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△107
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△1,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,297	470
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,890	8,317

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。